

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,496,325	6,233,465	8,744,944
経常利益 (千円)	459,994	981,738	574,232
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	725,145	422,512	879,688
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	735,387	656,545	888,403
純資産額 (千円)	9,340,996	10,197,153	9,493,449
総資産額 (千円)	19,252,466	21,536,529	19,743,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.61	0.94	1.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	30.6	31.3

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.64	0.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、製造供給事業、住宅関連事業、投資・流通サービス事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 製造供給事業 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 住宅関連事業 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 投資・流通サービス事業 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、ソレキア株式会社を持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、生産・輸出及び人手不足への対応に向けた設備投資が増加するなど、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続いております。

しかしながら、海外においては、米国政権の政策動向や政治情勢の不安定さなどが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、6,233百万円と前年同四半期に比べ262百万円（4.0%）減少しましたが、収益性の向上及び固定費が削減されたことにより、営業利益は、150百万円（30.5%）の増益となりました。また、新たに持分法適用関連会社になったソレキア株式会社に係る持分法による投資利益として393百万円計上したため、経常利益は981百万円と前年同四半期に比べ521百万円（113.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円と前年同四半期に計上をしていた投資有価証券売却益がなくなったことにより前年同四半期に比べ302百万円（41.7%）減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、売上高は2,125百万円と前年同四半期に比べ83百万円増加し、また、収益性の改善及び固定費削減によって、セグメント損失は11百万円（前年同四半期セグメント損失98百万円）とその損失額が減少しました。本事業は下半期に売上が偏る傾向にありますが、通年を通して堅調に推移するものと考えております。

住宅関連事業

本事業においては、売上高は4,357百万円と前年同四半期に比べ321百万円減少したものの、固定費削減等を行った結果、セグメント利益は493百万円と前年同四半期に比べ15百万円の減少となりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は410百万円と前年同四半期に比べ1百万円減少し、セグメント利益は、124百万円と前年同四半期に比べ16百万円の増加となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加し、21,536百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1,089百万円増加し、11,339百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ703百万円増加し、10,197百万円となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 898,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,315,000	449,315	(注1)
単元未満株式	普通株式 780,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,315	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田 東松下町17番地	898,000	-	898,000	0.19
計	-	898,000	-	898,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,702	1,806,673
受取手形及び売掛金	1,375,257	1,766,427
たな卸資産	3,939,043	4,242,286
繰延税金資産	51,363	50,263
その他	1,175,217	2,245,137
貸倒引当金	18,886	69,558
流動資産合計	9,532,697	10,041,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,898,747	2,988,670
機械装置及び運搬具	1,462,573	1,440,077
土地	5,005,466	5,236,466
その他	154,621	160,215
減価償却累計額	2,809,728	2,899,294
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	6,481,378	6,695,834
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	28,171	25,593
無形固定資産合計	326,062	323,484
投資その他の資産		
投資有価証券	801,412	519,838
関係会社株式	2,260,897	3,636,681
長期貸付金	40,269	38,353
その他	323,487	304,277
貸倒引当金	22,852	23,169
投資その他の資産合計	3,403,214	4,475,980
固定資産合計	10,210,655	11,495,299
資産合計	19,743,353	21,536,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,063	1,180,889
短期借入金	472,603	836,985
1年内返済予定の長期借入金	1,029,698	1,823,428
1年内償還予定の社債	245,000	214,000
未払金	594,601	595,270
未成工事受入金	12,228	12,304
未払法人税等	647,804	173,160
完成工事補償引当金	34,158	28,099
賞与引当金	26,290	65,950
繰延税金負債	663	-
その他	1,040,728	1,207,630
流動負債合計	5,107,839	6,137,719
固定負債		
社債	308,000	293,000
長期借入金	3,955,835	4,095,640
繰延税金負債	245,339	194,694
退職給付に係る負債	33,051	35,241
負ののれん	199,623	183,194
その他	400,214	399,885
固定負債合計	5,142,064	5,201,656
負債合計	10,249,903	11,339,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	3,100,511	3,562,737
自己株式	19,505	19,681
株主資本合計	6,132,588	6,594,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,621	8,244
為替換算調整勘定	-	429
退職給付に係る調整累計額	6,891	5,052
その他の包括利益累計額合計	51,729	13,726
非支配株主持分	3,309,130	3,616,241
純資産合計	9,493,449	10,197,153
負債純資産合計	19,743,353	21,536,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,496,325	6,233,465
売上原価	3,553,839	3,223,585
売上総利益	2,942,485	3,009,880
販売費及び一般管理費	2,447,608	2,364,090
営業利益	494,876	645,790
営業外収益		
受取利息	1,546	19,330
受取配当金	12,563	13,325
負ののれん償却額	16,428	16,428
持分法による投資利益	50,736	422,300
その他	39,892	19,812
営業外収益合計	121,168	491,197
営業外費用		
支払利息	102,965	91,238
その他	53,086	64,009
営業外費用合計	156,051	155,248
経常利益	459,994	981,738
特別利益		
固定資産売却益	-	1,327
投資有価証券売却益	1,040,066	-
特別利益合計	1,040,066	1,327
特別損失		
和解金	35,000	-
特別損失合計	35,000	-
税金等調整前四半期純利益	1,465,060	983,066
法人税、住民税及び事業税	678,027	266,239
法人税等調整額	21,849	5,170
法人税等合計	656,177	261,068
四半期純利益	808,882	721,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,737	299,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	725,145	422,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	808,882	721,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,324	87,461
持分法適用会社に対する持分相当額	9,828	22,009
その他の包括利益合計	73,495	65,451
四半期包括利益	735,387	656,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,645	357,056
非支配株主に係る四半期包括利益	83,741	299,489

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

ソレキア(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	725千円
支払手形	- 千円	18,344千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	423,375千円	328,491千円
受取手形裏書譲渡高	52,550千円	65,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	211,449千円	144,498千円
負ののれんの償却額	16,428千円	16,428千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,505	0.05	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	0.05	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,795,934	4,453,368	247,021	6,496,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,551	225,707	164,950	636,209
計	2,041,485	4,679,076	411,972	7,132,534
セグメント利益又は損失 ()	98,995	509,803	107,653	518,461

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	518,461
セグメント間取引消去	23,584
四半期連結損益計算書の営業利益	494,876

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,763,034	4,232,801	237,629	6,233,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	362,149	125,132	173,173	660,454
計	2,125,183	4,357,933	410,803	6,893,920
セグメント利益又は損失 ()	11,033	493,852	124,602	607,421

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	607,421
セグメント間取引消去	38,368
四半期連結損益計算書の営業利益	645,790

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円61銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	725,145	422,512
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	725,145	422,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,104	450,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦正史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志藤篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。